

KCC通信

Kyoritsu Computer & Communication

第55期 Business Report 2020
2019.3.1～2020.2.29

情報をつくる、
未来をひらく。



協立情報通信株式会社

証券コード
3670



目次

P 3 : ごあいさつ

社是・経営理念

配当政策について

P 5 : 連結業績ハイライト

P 6 : セグメント別 営業概況

P 7 : 連結財務諸表(要旨)

P 8 : 経営情報ソリューションサービス

P 9 : 働き方改革を実現する

「経営情報ソリューション」とは

P11 : ICC情報創造コミュニティ

P13 : 会社概要

P14 : 株式情報・株主優待制度

裏表紙 株主メモ

働き方改革は 経営情報ソリューションで 実現！



株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

情報通信の進化等、多様な社会背景に対応するため、安心と創造性のサービスが求められています。又、今話題の5G関連などにより、融合サービスの創造に、大きな期待が高まっているところと存じます。

当社グループでは、“共創”の理念のもと、主要パートナーであるNTTドコモ・NEC・OBC・マイクロソフト・サイボウズなどの商材・サービスを融合し、企業経営に寄与する「働き方改革」の実現に向け、経営情報ソリューションの利用促進、安全性と創造性に注力し、取り組んでいます。

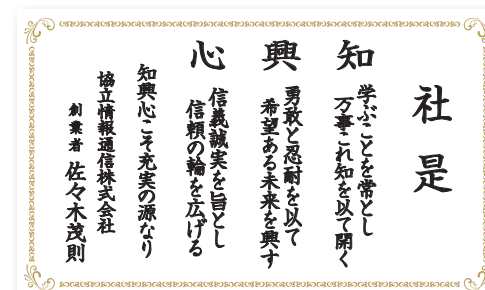
今後とも、皆様のご理解とご支援を、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

代表取締役会長兼社長

経営情報学修士 (MBA)

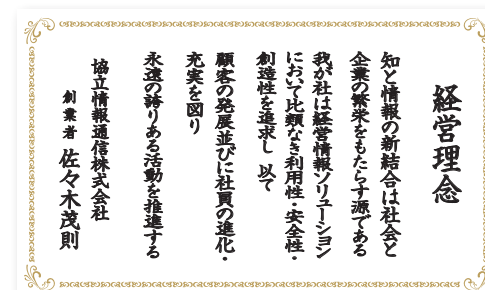
■社是

社是は、各人が組織の一員として、同じ目線、同じ考えで行動するためのものです。総じて、社員のあるべき姿を表しています。



■経営理念

経営理念は、当社が目指す事業・計画等の経営活動の根底にある、基本的な考え方を表しています。



配当政策について

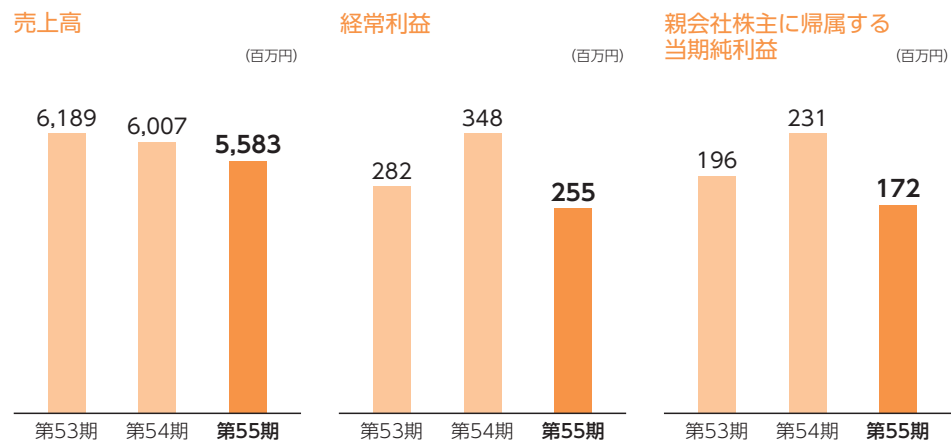
当社は、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、配当原資確保のため収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を年1回行うことを基本方針としております。配当性向30～40％程度を目途に業績に連動させ、適正な配当をしていくとともに、一定の金額水準を維持していきたいと考えております。

こうした基本方針に加えて、2019年6月に創業55周年を迎え、これまでの株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、普通配当(50円)に加えて記念配当(5円)を実施し、1株当たり55円としております。また、来期につきましても、年間55円の配当を予定しております。

連結業績ハイライト

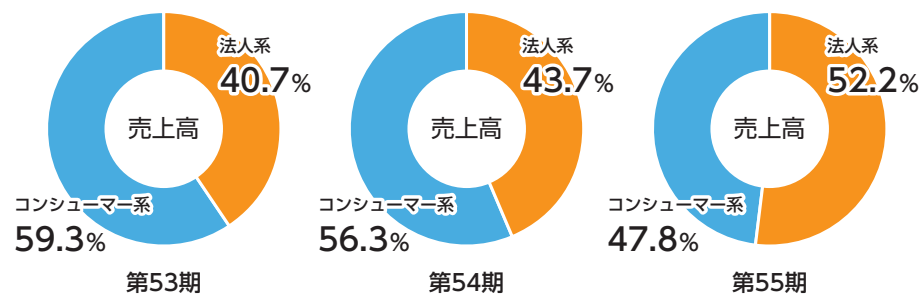
業績のポイント

- モバイル事業の落ち込みにより売上高7.1%減少
- 5Gのサービス開始に伴い、ソリューション事業とモバイル事業の融合推進を図る



売上高 客先別構成比の推移

- 法人系：ソリューション事業およびモバイル事業における法人客
- コンシューマー系：モバイル事業における個人客

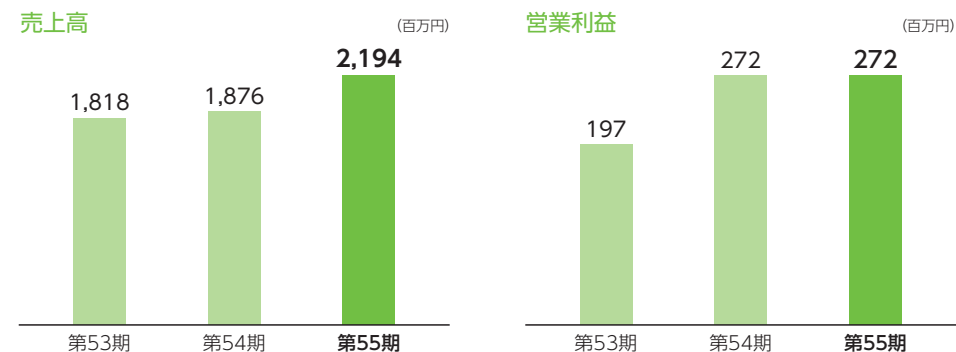


セグメント別 営業概況

ソリューション事業

業績のポイント

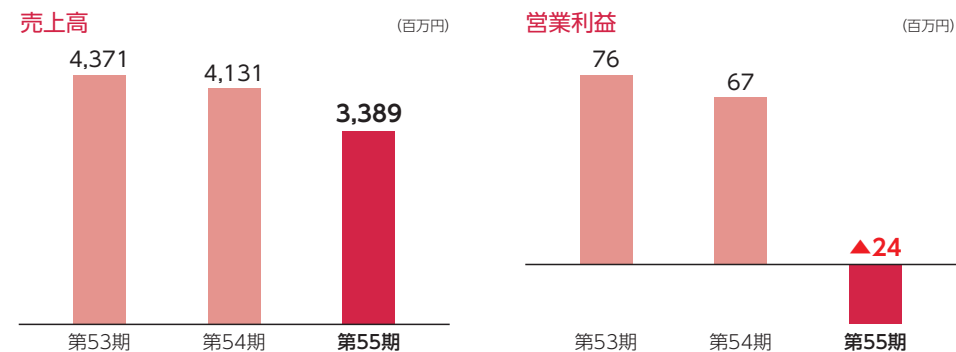
- 「PC更新の需要」や「働き方改革」を背景に、堅調に推移
- 機器売上高比率の増加により、利益率が低下



モバイル事業

業績のポイント

- 電気通信事業法の改正に伴い、販売台数の大幅な減少
- ソリューション事業部門との連携により、法人サービスは堅調



連結財務諸表(要旨)

2020年2月29日現在

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

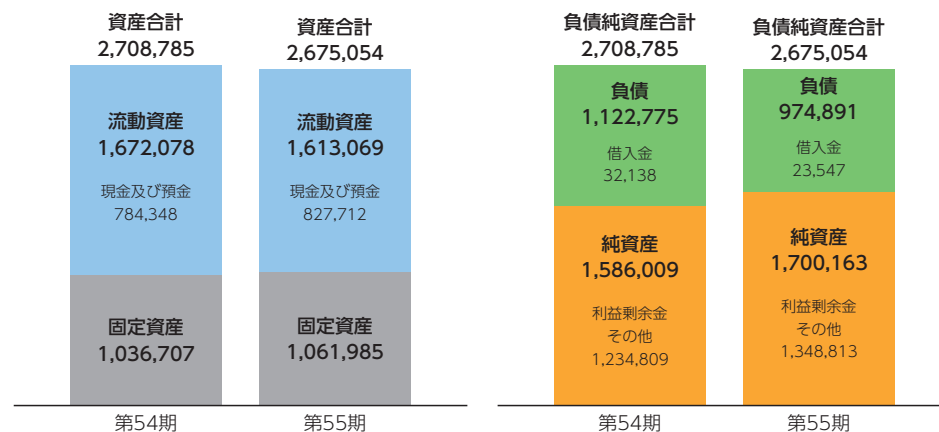
■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,613,069	負債	974,891
現金及び預金	827,712	借入金	23,547
その他流動資産	785,356	その他負債	951,344
固定資産	1,061,985	科 目	金 額
有形固定資産	632,716	(純資産の部)	
無形固定資産	23,031	純資産	1,700,163
投資その他の資産	406,238	資本金	203,450
		資本剰余金	147,900
		利益剰余金・その他	1,348,813
資産合計	2,675,054	負債純資産合計	2,675,054
自己資本比率	63.6%		

■ 連結貸借対照表の概要グラフ

(単位：千円)

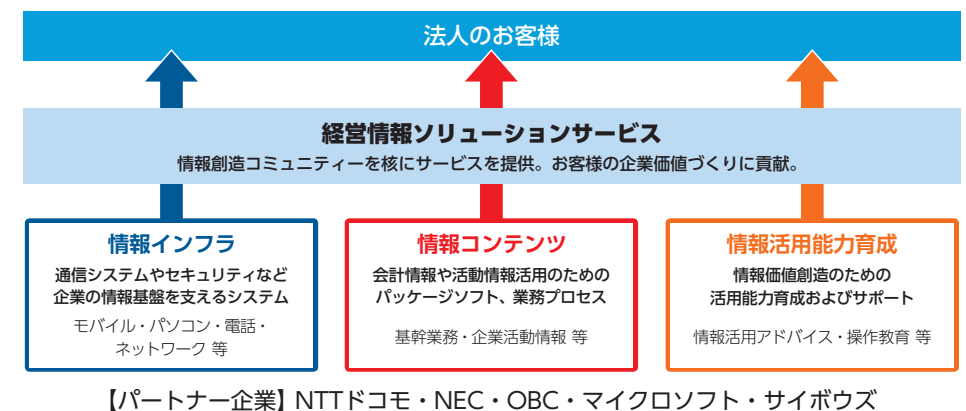


経営情報ソリューションサービス

当社グループでは、企業が未来に向かって「健全に安全に」活動・発展するために不可欠な様々な情報を「経営情報」と定義し、3つに分類しています。

経営情報	第1情報 会計・財務基幹情報	財務会計のほか、人事・労務をはじめとする会計数値の要素・発生原因となる企業情報を含む、経営の基幹情報のこと。 企業活動の最終結果と言える情報。 (例) 財務会計情報／販売仕入・在庫情報／人事・労務情報
	第2情報 活動・管理情報	第1情報を生み出す企業活動において、企業情報の核となる情報。営業活動情報や顧客情報をはじめ、企業の特性と課題等によって重要とされる情報が異なり、先行予測を含め経営に最も寄与し、活用能力が求められる情報のこと。 (例) 営業活動情報／顧客管理情報／社内スタッフ・グループ情報
	第3情報 外部環境・知識情報	企業と社員を取り巻く情報として、諸法令や政府からの情報、市場動向等の情報やグローバルな情報、その他、様々な外部環境からの情報および、社員の人間性・能力・知識等を磨く知識情報のこと。 (例) 法制・行政情報／市場・業界情報／海外・技術情報・知識情報

「情報創造コミュニティ」を核とした中堅・中小企業の情報化実現のため、「情報インフラ」・「情報コンテンツ」・「情報活用」に対応した契約制の「経営情報ソリューションサービス」をワンストップで提供しています。パートナー企業の商材やサービスを融合し、ICTと情報利活用による業務の効率化と企業の活性化を推進します。



働き方改革を実現する「経営情報 ソリューション」とは

情報コンテンツ

基幹業務ソリューション

株式会社オービックビジネスコンサルタント

財務会計	財務会計／債権・債務／固定資産
販売仕入	販売仕入／仕入・在庫管理／入金・支払い
人事労務	人事管理／勤怠管理／給与計算

活動業務ソリューション

日本マイクロソフト株式会社

サイボウズ株式会社

案件管理	予実管理	人事評価	顧客管理	営業日報	問合せ管理
Web会議	音声通話	メッセージ	予定共有	メール	ファイル管理

【解説】

企業の根幹を支える財務会計、販売仕入や人事労務などの経営基盤強化を目的として、OBC奉行シリーズを中心に、基幹業務ソフトベースの融合ソリューションの構築ならびに、導入・保守・運用サポートサービスを提供しております。

【主な認定・受賞】

- OBC ALLIANCE PARTNERSHIP PLATINUM
- OBC パートナー・アワード 2012年より、連続受賞

顧客管理や案件管理をはじめ、現在・未来に関する情報など、企業独自のルールに基づいた、企業活動のもととなる「活動情報」を活用するための、クラウドやグループウェアなどのサービスを提供しております。

- マイクロソフト認定パートナー
- 2011年マイクロソフト世界アワードWinner
- サイボウズ オフィシャルゴールドパートナー

情報インフラ

モバイルソリューション

NTTドコモ株式会社

オフィスリンク スマホ内線	モバイル セキュリティ	電話帳・名刺 管理	モバイル端末 管理	緊急時の 安否確認
------------------	----------------	--------------	--------------	--------------

インフラソリューション

日本電気株式会社

電話交換機 システム	パソコン サーバ	セキュリティ 顔認証	リモート アクセス	BCP対策
---------------	-------------	---------------	--------------	-------

スマートフォンやタブレットの販売ならびに、これらのモバイル端末を活用したソリューションです。クラウドと内線電話との連携等、様々な活用を提案・提供しております。

- セールスパーソン
グランプリ MVP 受賞

PC、PBXシステムや電話等のインフラ構築・保守・運用支援、レンタルサービスならびに、スマートフォンやクラウド等の情報を利活用する連携サービスを提供しております。

- 販売特約店
- 自営保守認定店 など
- 2019年度上期Aspire拡販賞 関東地域 第2位

NTTドコモ・NEC・OBC・マイクロソフト・サイボウズ

ICC 情報創造

5パートナーのサービス・商材を融合した「経営情報ソリューション」

コミュニティー

」の体感デモおよび、企業個別の相談会を実施しております。

最新の情報提供から構築保守運用、教育まで企業の情報化・

情報活用をトータルソリューションでサポートいたします。

①個別情報提案

②個別デモ

③契約

④仕様設計

⑤導入・構築

⑥運用・保守

⑦教育活用支援

⑧改善提案

融合活用
サービスの

協立情報

通信株式会社

ICC 情報創造コミュニティ

お客様企業の情報化・情報活用を推進すべく、「経営情報ソリューション」の導入事例紹介やデモによる体感・実践、お客様個別のご相談を承っています。

次に、企業活性・ビジネス創造にも資する人材の情報活用能力の育成に取り組んでいます。



活用事例を理解する

他社事例を「理解する」ことで
自社展開、将来展望が見えてきます

●時事セミナー、ソリューションセミナーなど



活用効果を体感する

業務改善効果を
「体感」できます

●個別デモ、個別相談会など



自社の活用を創造する

情報活用や改善アドバイスを通じ
自社にあった活用を「創造」できます

●基礎・応用操作教育、情報活用アドバイス



■ ICCプレゼンゾーン 働き方改革・テレワーク*コーナー開設！

働き方改革実現のための「経営情報ソリューション」を体感できる場として、ICCのプレゼンゾーンに働き方改革&テレワークコーナーなどを設けております。情報化による、業務改善やWebミーティングなどに関する、融合ソリューションの実体験ができます。また、企業様毎の課題を解決するための、個別相談会を行います。



土日対応
予約制

基幹業務ソリューション

販売管理・財務会計・人事労務

テレワークソリューション

Webミーティング(Teams)
スマホ内線(オフィスリンク)

【パートナー企業】NTTドコモ・NEC・OBC・マイクロソフト・サイボウズ

※テレワークとは、情報通信技術（ICT = Information and Communication Technology）を活用した、場所や時間にとわれない柔軟な働き方のことです。「tele = 離れた所」と「work = 働く」をあわせた造語

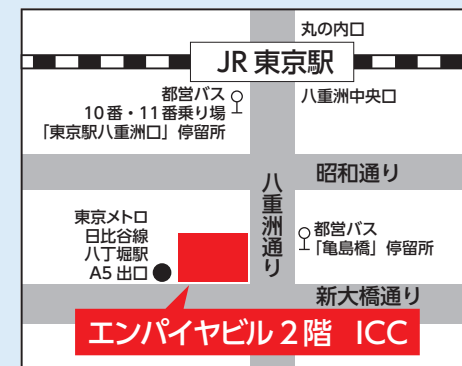
TOPICS 共創ルーム パートナー共催で、総合イベントを開催

総合イベント「経営情報ソリューションフェア」では、協賛パートナー各社による、5G時代を見据えた先進のサービスや取り組み、働き方改革実現に向けた、融合ソリューションをご紹介すると共に、クラウドをベースにした業務変革や社員の情報活用力を高めるサービスをご案内いたしました。

セミナーやソリューション体験など、多くのお客様にご来場いただき、盛会のうちに終了いたしました。

開催日

2019年11月15日(金)～22日(金)
2020年2月20日(木)～3月27日(金)



(住所) 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイアビル

(交通) 東京メトロ日比谷線 八丁堀駅A5出口よりすぐ

都営バス「東京駅八重洲口」10番・11番乗り場 乗車「亀島橋」停留所下車向かい側

(電話) 03-3551-2931 (URL) <https://www.t-itc.jp/>

会社概要

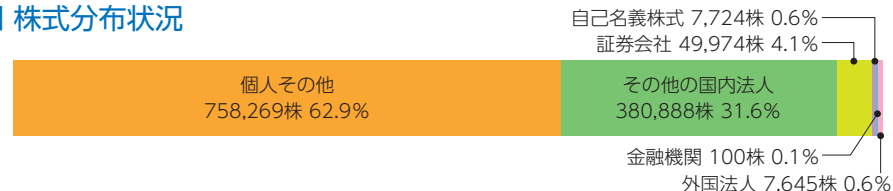
社名	協立情報通信株式会社														
本社	〒105-0013 東京都港区浜松町一丁目9-10 DaiwaA浜松町ビル 電話 03-3434-3141(代)														
創業	1964年(昭和39年)6月														
設立	1965年(昭和40年)6月														
資本金	203,450,000円														
従業員数	202名(連結)														
拠点	新宿支店、情報創造コミュニティー(八丁堀事業所)														
ドコモショップ	(東京)八丁堀店、日本橋浜町店、 (埼玉)三郷店、八潮駅前店、吉川店、三郷インター店														
連結子会社	神奈川協立情報通信株式会社														
所属団体	(一社)コンピュータソフトウェア協会 (一社)日本コンピュータシステム販売店協会 (一社)情報通信設備協会														
役員	<table> <tr> <td>代表取締役会長兼社長</td><td>佐々木 茂 則</td></tr> <tr> <td>取締役副社長</td><td>山 田 信 彦</td></tr> <tr> <td>取締役</td><td>野 村 宣 男</td></tr> <tr> <td>社外取締役</td><td>江 口 夏 郎</td></tr> <tr> <td>常勤監査役</td><td>長谷川 浩</td></tr> <tr> <td>社外監査役</td><td>茂 呂 眞</td></tr> <tr> <td>社外監査役</td><td>神 成 敦</td></tr> </table>	代表取締役会長兼社長	佐々木 茂 則	取締役副社長	山 田 信 彦	取締役	野 村 宣 男	社外取締役	江 口 夏 郎	常勤監査役	長谷川 浩	社外監査役	茂 呂 眞	社外監査役	神 成 敦
代表取締役会長兼社長	佐々木 茂 則														
取締役副社長	山 田 信 彦														
取締役	野 村 宣 男														
社外取締役	江 口 夏 郎														
常勤監査役	長谷川 浩														
社外監査役	茂 呂 眞														
社外監査役	神 成 敦														

株式情報 (2020年2月29日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	4,800,000株
発行済株式の総数	1,204,600株
株主数	703名

株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	比率(%)	株主名	持株数(株)	比率(%)
日茂株式会社	370,488	31.0	石井靖二郎	24,500	2.0
佐々木茂則	361,773	30.2	織田敏昭	11,400	1.0
SMBC日興証券株式会社	44,000	3.7	大久保英樹	11,300	0.9
奥村学	36,000	3.0	久野武男	9,900	0.8
佐々木綾子	32,109	2.7	協立情報通信従業員持株会	9,400	0.8

(注) 持株比率は自己株式7,724株を控除して計算しております。

株主優待制度

対象株主および内容

保有株式数	優待内容	
500株以上1,000株未満	島根県産品 選べるカタログギフト	「八雲コース」のなかから1点選択
1,000株以上		「人麻呂コース」のなかから1点選択

贈呈時期および方法

定時株主総会終了後、2月末時点の株主名簿に記載されたご住所宛にカタログを郵送します。商品お申込み方法についてのご案内をお読みいただき、同封の「お申込みハガキ」に必要事項をご記入の上、投函してください。

転居時のお願い

お取引先の証券会社にお申し出ください。

お問合わせ先

協立情報通信株式会社 IR担当
【電話】03-3433-0247(受付時間:平日9時~17時)
【E-mail】ir@kccnet.co.jp

株主メモ (株式事務のご案内)

証券コード	3670
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
単元株式数	100株
決算・期末配当金の基準日	2月末日
定時株主総会	5月下旬
公告の方法	電子公告 http://www.kccnet.co.jp/ ※やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
お取扱窓口	住所変更や買取請求等株主様の各種お手続は、お取引の証券会社等へご連絡をお願いいたします。 なお、支払明細の発行に関するお手続につきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合わせください。
お問合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 専用フリーダイヤル 0120-288-324 (土曜日・日曜日・祝日を除く9時～17時)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行(※) およびみずほ銀行の本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります。) ※トラストラウンジではお取扱できません。

協立情報通信株式会社

〒105-0013 東京都港区浜松町1-9-10 DaiwaA浜松町ビル



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。